

1 令和2年度県税課税標準、税率及び納期一覧表

税 目	課 税 標 準	税 率	納 期	法律又は条例で定める免税事項
県民税	1 個人		1 個人	
	(1) 県内に住所を有する個人 均等割（やまがた緑環境税を含む） 所得割…課税所得金額	年 2,500円 $\frac{4}{100}$	・均等割、所得割 市町村民税の納期と同じ	
	(2) 県内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で当該事務所、事業所又は家屋敷を有する市町村内に住所を有しない者 均等割（やまがた緑環境税を含む）	年 2,500円	・配当割 当月分を翌月10日まで （源泉徴収選択口座内 配当の場合） 年間分を一括して 翌年1月10日まで	
	(3) 支払を受けるべき特定配当等の額 配当割	$\frac{5}{100}$	・株式等譲渡所得割 年間分を一括して翌 年1月10日まで	
	(4) 特定株式等譲渡所得金額 株式等譲渡所得割	$\frac{5}{100}$		
	2 法人		2 法人	
	(1) 県内に事務所又は事業所を有する法人 均等割（やまがた緑環境税を含む）	(ア) 資本金等の額が50億円超 年 880,000円 (イ) 資本金等の額が10億円超 50億円以下 年 594,000円 (ウ) 資本金等の額が1億円超 10億円以下 年 143,000円 (エ) 資本金等の額が 1,000万円超1億円以下 年 55,000円 (オ) 前各号以外の法人等 年 22,000円 $\frac{1.0}{100}$	・確定申告 事業年度終了後2か月 以内 ・中間申告 事業年度の初日から6 か月を経過した日から2 か月以内 ・清算確定申告 残余財産が確定した日 から1か月以内	
	法人税割…法人税額	$\frac{1.0}{100}$		
	(2) 県内に寮等を有する法人で県内に事務所 又は事業所を有しないもの及び県内に事務 所又は事業所を有する法人でない社団又は 財団で代表者又は管理人の定めのあるもの 均等割	上記(ア)～(オ)に同じ		
	3 利子割 支払いを受けるべき利子等の額 ※法人が平成28年1月1日以後に支払を受 けるべき利子等に対しては、利子割が課税 されない。	$\frac{5}{100}$	当月分を翌月10日まで	

税 目	課 税 標 準	税 率	納 期	法律又は条例で定める免税事項	
事 業 税	1 個 人 第一種事業による所得金額	$\frac{5}{100}$	1 個 人 第一期 8月16日～8月31日 第二期 11月16日～11月30日 税額1万円以下のときは第一期のみ	事業主控除 2,900,000円	
	第二種事業による所得金額	$\frac{4}{100}$			
	第三種事業による所得金額	$\frac{5}{100}$			
		ただし、あん摩、マッサージ又は指圧、はり、きゅう、柔道整復その他の医業に類する事業及び装蹄師業については	$\frac{3}{100}$		
	2 法 人			2 法 人	
	(1)電気供給業（小売電気事業等・発電事業等を除く。）、ガス供給業、保険業又は貿易保険業を行う法人	収入金額	$\frac{1.0}{100}$	・確定申告	
		収入金額		事業年度終了後2か月以内	
	(2)小売電気事業等又は発電事業等を行う法人	収入金額	$\frac{0.75}{100}$	・中間申告	
		収入金額		事業年度の初日から6か月を経過した日から2か月以内	
		付加価値額 (報酬給与額+純支払利子+純支払賃借料+単年度損益-雇用安定控除額)	資本金の額又は出資金の額のうち一億円超の普通法人	・清算確定申告	残余財産が確定した日から1か月以内
		資本金等の額 (法人税法に規定する資本金等の額又は連結個別資本金等の額)	資本金の額又は出資金の額のうち一億円超の普通法人		
		所得金額	資本金の額又は出資金の額のうち一億円以下の普通法人		
		税額	資本金の額又は出資金の額のうち一億円超の普通法人 ①+②+③		
			資本金の額又は出資金の額のうち一億円以下の普通法人 ①+④		
	(3)特別法人	所得金額	所得金額のうち400万円以下の金額		
	所得金額	400万円を超える金額			
		ただし、三以上の都道府県に事務所又は事業所を設けている法人 資本金又は出資金の額が1,000万円以上のものは、所得金額の			
(4)その他の法人	所得金額	所得金額のうち400万円以下の金額			
	所得金額	400万円を超え800万円以下の金額			
	所得金額	800万円を超える金額			
		ただし、三以上の都道府県に事務所又は事業所を設けている法人 資本金又は出資金の額が1,000万円以上のものは、所得金額の			
		ただし、資本金の額又は出資金の額が1億円を超える場合は、外形標準課税を適用 (別記参照)			

税 目	課 税 標 準	税 率	納 期	法律又は条例で定める免税事項					
事 業 税	所得金額（外形標準課税） 資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人※ （各事業年度終了日現在） ※電気供給業、ガス供給業及び保険業を行う法人、公益法人、特別法人を除く	下表のとおり							
	（注）外形標準課税については平成16年4月1日以降に開始する事業年度分から適用	<p>所得割額……①</p> <table border="0"> <tr> <td>所得金額のうち 400万円以下の金額</td> <td>400万円を超え 800万円以下の金額</td> <td>800万円を超える 金額</td> </tr> <tr> <td>$\frac{0.4}{100}$</td> <td>$\frac{0.7}{100}$</td> <td>$\frac{1.0}{100}$</td> </tr> </table> <p>ただし、三以上の都道府県に事務所又は事業所を設けている法人は軽減税率が不適用</p> <p>$\frac{1.0}{100}$</p> <p>付加価値割額……② （報酬給与額＋純支払利子＋純支払賃借料＋単年度損益-雇用安定控除額）× $\frac{1.2}{100}$</p> <p>資本割額……③ 資本金等の額× $\frac{0.5}{100}$ （資本金等の額＝法人税法に規定する資本金等の額又は連結個別資本金等の額）</p> <p>税額 = ①所得割額 + ②付加価値割額 + ③資本割額</p>	所得金額のうち 400万円以下の金額	400万円を超え 800万円以下の金額	800万円を超える 金額	$\frac{0.4}{100}$	$\frac{0.7}{100}$	$\frac{1.0}{100}$	
所得金額のうち 400万円以下の金額	400万円を超え 800万円以下の金額	800万円を超える 金額							
$\frac{0.4}{100}$	$\frac{0.7}{100}$	$\frac{1.0}{100}$							
地方消費税	<p>1 譲渡割 課税資産の譲渡等に係る消費税額から仕入れ等に係る消費税額等を控除した残額に相当する消費税額</p> <p>2 貨物割 課税貨物に係る消費税額</p>	78分の22(2.2%)	消費税と同期	(消費税法による)					
不 動 産 税	不動産の価格	<p>平成18年4月1日から平成20年3月31日までの住宅以外の家屋の取得 $\frac{3.5}{100}$</p> <p>ただし、土地及び住宅の取得については $\frac{3}{100}$</p> <p>平成20年4月1日から令和3年3月31日までの住宅以外の家屋の取得 $\frac{4}{100}$</p> <p>ただし、土地及び住宅の取得については $\frac{3}{100}$</p>	納税通知書に定められた日	<p>(1) 土地の取得10万円未満</p> <p>(2) 家屋の取得のうち建築に係るもの1戸につき23万円未満</p> <p>(3) 家屋の取得のうち(2)以外1戸につき12万円未満</p>					
県たばこ税	売渡し又は消費等に係る製造たばこの本数	<p>1,000本につき 930円</p> <p>(令和2年10月1日から1,000本につき1,000円)</p>	前月分を毎月末日まで						

税 目	課 税 標 準	税 率	納 期	法律又は条例で定める免税事項
ゴルフ場 利 用 税	ゴルフ場の利用（1日1回）	<ul style="list-style-type: none"> 1級 1,200円 2級 1,100円 3級 1,000円 4級 900円 5級 800円 6級 700円 7級 600円 8級 500円 9級 400円 10級 300円 	前月分を毎月 15日まで	1 年齢等による非課税 (1) 18歳未満の者の利用 (2) 70歳以上の者の利用 (3) 障害者の利用 2 一定の用途による非課税 (1) 国民体育大会の競技 (2) 学校の教育活動
自動車税 環境性能割	自動車の取得価額	別表のとおり	登録又は届出 のとき	1 自動車の取得価額 500,000円以下 2 特定非営利活動法人が当該特定非営利活動法人の設立の日以降3年以内に専ら当該特定非営利活動法人の定款に記載された特定非営利活動の用に供するための自動車が無償で取得したとき
軽油引取税	特約業者又は元売業者からの軽油の引取りで当該引取りに係る軽油の現実の納入を伴うものの数量	32,100円/kℓ	前月分を毎月 末日まで	知事の承認があったもので次に掲げる引取り (1) 軽油の引取りで本邦から輸出として行われたもの (2) すでに軽油引取税を課された軽油に係る引取り (3) 免税証による軽油の引取り
自動車税 (種別割)	別表のとおり	別表のとおり	5月16日～ 5月31日	1 次に該当するもの。ただし、(4)から(7)までは知事の承認を受けたものに限る (1) 商品であって使用しない自動車 (2) 消防専用自動車 (3) 救急専用自動車 (4) へき地巡回診療の用に供する自動車 (5) 学校において、専ら生徒の教育練習の用に供する自動車 (6) 指定自動車教習所の設置者又は管理者が所有する自動車で、当該教習所において専ら教習の用に供する自動車 (7) 幼稚園において、専ら園児の通園の用に供する自動車 2 社会事業又は公益事業を行う法人の所有する自動車のうち、次のいずれかに該当するもので、知事の承認を受けたもの (1) 交通の安全確保の事業の用に供する自動車 (2) 結核予防の事業の用に供する自動車 (3) 成人病予防の事業の用に供する自動車 (4) 犯罪の予防の事業の用に供する自動車 (5) 母子健康包括支援センターにおいて、直接その本来の事業の用に供する自動車 (6) 社会福祉事業の用に供する施設において、直接その本来の事業の用に供する自動車

税目	課税標準	税率	納期	法律又は条例で定める免税事項
鉦区税	鉦区の面積 1 砂鉦を目的としない鉦業権の鉦区 (1) 試掘鉦区 面積100アールごとに年額 200円 (2) 採掘鉦区 面積100アールごとに年額 400円 2 砂鉦を目的とする鉦業権の鉦区 (1) 河床でないもの 面積100アールごとに年額 200円 (2) 河床 延長1,000メートルごとに年額 600円 3 石油又は可燃性天然ガスを目的とする 鉦業権の鉦区 1に規定する税率の $\frac{2}{3}$		5月16日～ 5月31日	
狩猟税	1 第一種狩猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者のうち2に規定する者以外のもの 2 第一種狩猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、当該年度の道府県民税の所得割額を納付することを要しないもののうち、法第23条第1項第7号に規定する控除対象配偶者又は同項第8号に規定する扶養親族に該当する者（農業、水産業又は林業に従事している者を除く。）以外の者 3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者のうち4に規定する者以外のもの 4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、当該年度の道府県民税の所得割額を納付することを要しないもののうち、法第23条第1項第7号に規定する控除対象配偶者又は同項第8号に規定する扶養親族に該当する者（農業、水産業又は林業に従事している者を除く。）以外の者 5 第二種狩猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 6 鳥獣保護管理法第9条第1項の規定による許可を受け、捕獲等を行った者が狩猟者の登録を受ける場合（許可捕獲後1年以内）	16,500円 11,000円 8,200円 5,500円 5,500円 上記税額の 2分の1	登録を受ける日	課税免除 1 対象鳥獣捕獲員に該当する者が狩猟者の登録を受ける場合 2 鳥獣保護管理法による許可を受け、従事者証の交付を受けた認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者が狩猟者の登録を受ける場合
産業廃棄物税	1 埋立処分を目的とした最終処分場への搬入に係る産業廃棄物の重量 2 1に規定する産業廃棄物の重量の計測が困難な場合においては、規則で定めるところにより換算して得た重量	1,000円/トン	1月1日～3月31日分は 4月30日 4月1日～6月30日分は 7月31日 7月1日～9月30日分は 10月31日 10月1日～12月31日分は 1月31日	

令和2年度 自動車税環境性能割 (登録車) 税率表

※令和元年10月から令和3年12月末まで臨時的軽減税率が適用される

税率 (臨時的軽減後)	車種	燃費基準	用途	
0.0%	乗用車	電気自動車 (燃料電池車を含む)	営業用 自家用	
		天然ガス自動車 (H30排ガス基準適合又はH21排ガス基準10%低減)	営業用 自家用	
		プラグインハイブリッド自動車	営業用 自家用	
		クリーンディーゼル乗用車 (H30排ガス基準適合又はH21排ガス基準適合)	営業用 自家用	
		★★★★かつR2燃費基準+40%達成ガソリン車 (R2及びH27燃費値を持たない乗用車はH22燃費基準+110%達成)	営業用 自家用	
		★★★★かつR2燃費基準+30%達成ガソリン車 (R2及びH27燃費値を持たない乗用車はH22燃費基準+95%達成)	営業用 自家用	
		★★★★かつR2燃費基準+20%達成ガソリン車 (R2及びH27燃費値を持たない乗用車はH22燃費基準+80%達成)	営業用 自家用	
		★★★★かつR2燃費基準+10%達成ガソリン車 (R2及びH27燃費値を持たない乗用車はH22燃費基準+65%達成)	営業用 自家用	
		★★★★かつR2燃費基準+40%達成石油ガス車	営業用 自家用	
		★★★★かつR2燃費基準+30%達成石油ガス車	営業用 自家用	
	トラック 2.5t以下	★★★★かつR2燃費基準+20%達成石油ガス車	営業用 自家用	
		★★★★かつR2燃費基準+10%達成石油ガス車	営業用 自家用	
		★★★★かつH27燃費基準+25%達成ガソリン車 (H27燃費値を持たないトラックはH22燃費基準+57%達成)	営業用 自家用	
		★★★★かつH27燃費基準+20%達成ガソリン車 (H27燃費値を持たないトラックはH22燃費基準+50%達成)	営業用 自家用	
		★★★★かつH27燃費基準+15%達成ガソリン車	営業用 自家用	
		★★★★かつH27燃費基準+10%達成ガソリン車	営業用 自家用	
		トラック2.5t超え3.5t以下	★★★かつH27燃費基準+15%達成ガソリン車	営業用 自家用
			H30排ガス基準適合又はH21排ガス基準10%低減かつH27燃費基準+15%達成ディーゼル車	営業用 自家用
			H30排ガス基準適合又はH21排ガス基準10%低減かつH27燃費基準+10%達成ディーゼル車	営業用 自家用
			H21排ガス基準適合かつH27燃費基準+15%達成ディーゼル車	営業用 自家用
H28排ガス基準適合又はH21排ガス基準10%低減かつH27燃費基準+15%達成ディーゼル車	営業用 自家用			
H28排ガス基準適合又はH21排ガス基準10%低減かつH27燃費基準+10%達成ディーゼル車	営業用 自家用			
H21排ガス基準適合かつH27燃費基準+15%達成ディーゼル車	営業用 自家用			
0.5%	乗用車		★★★★かつR2燃費基準達成ガソリン車 (R2及びH27燃費値を持たない乗用車はH22燃費基準+50%達成) ★★★★かつR2燃費基準達成石油ガス車	営業用 自家用
	トラック 2.5t以下		★★★★かつH27燃費基準+15%達成ガソリン車 (H27燃費値を持たないトラックはH22燃費基準+44%達成) ★★★★かつH27燃費基準+5%達成ガソリン車	営業用 自家用
トラック2.5t超え3.5t以下	★★★★かつH27燃費基準+10%達成ガソリン車 H30排ガス基準適合又はH21排ガス基準10%低減かつH27燃費基準+5%達成ディーゼル車 H21排ガス基準適合かつH27燃費基準+10%達成ディーゼル車		営業用 自家用	
トラック3.5t超え	H28排ガス基準適合又はH21排ガス基準10%低減かつH27燃費基準+5%達成ディーゼル車 H21排ガス基準適合かつH27燃費基準+10%達成ディーゼル車	営業用 自家用		
1.0%	乗用車	★★★★かつR2燃費基準達成ガソリン車 (R2及びH27燃費値を持たない乗用車はH22燃費基準+50%達成) ★★★★かつH27燃費基準+10%達成ガソリン車 (R2及びH27燃費値を持たない乗用車はH22燃費基準+38%達成) ★★★★かつR2燃費基準達成石油ガス車	自家用 営業用 自家用	
	トラック 2.5t以下	★★★★かつH27燃費基準+10%達成石油ガス車 ★★★★かつH27燃費基準+15%達成ガソリン車 (H27燃費値を持たないトラックはH22燃費基準+44%達成) ★★★★かつH27燃費基準+10%達成ガソリン車 (H27燃費値を持たないトラックはH22燃費基準+38%達成) ★★★★かつH27燃費基準+5%達成ガソリン車	自家用 営業用 自家用 自家用	
	トラック2.5t超え3.5t以下	★★★★かつH27燃費基準+10%達成ガソリン車 ★★★★かつH27燃費基準+5%達成ガソリン車 H30排ガス基準適合又はH21排ガス基準10%低減かつH27燃費基準+5%達成ディーゼル車 H30排ガス基準適合又はH21排ガス基準10%低減かつH27燃費基準達成ディーゼル車 H21排ガス基準適合かつH27燃費基準+10%達成ディーゼル車	自家用 営業用 自家用 自家用 自家用	
	トラック3.5t超え	H21排ガス基準適合かつH27燃費基準+5%達成ディーゼル車 H28排ガス基準適合又はH21排ガス基準10%低減かつH27燃費基準+5%達成ディーゼル車 H28排ガス基準適合又はH21排ガス基準10%低減かつH27燃費基準達成ディーゼル車 H21排ガス基準適合かつH27燃費基準+10%達成ディーゼル車 H21排ガス基準適合かつH27燃費基準+5%達成ディーゼル車	自家用 営業用 自家用 自家用 自家用	
	2.0%	トラック 2.5t以下	★★★★かつH27燃費基準+10%達成ガソリン車 (H27燃費値を持たないトラックはH22燃費基準+38%達成) ★★★★かつH27燃費基準達成ガソリン車	自家用 自家用
		トラック2.5t超え3.5t以下	★★★★かつH27燃費基準+5%達成ガソリン車 H30排ガス基準適合又はH21排ガス基準10%低減かつH27燃費基準達成ディーゼル車 H21排ガス基準適合かつH27燃費基準+5%達成ディーゼル車	自家用 自家用 自家用
		トラック3.5t超え	H28排ガス基準適合又はH21排ガス基準10%低減かつH27燃費基準達成ディーゼル車 H21排ガス基準適合かつH27燃費基準+5%達成ディーゼル車	自家用 自家用
		トラック	上記以外の車	自家用
		3.0%	トラック	上記以外の車

令和2年度自動車税（種別割）税率表

車種別		用途別	営業用	自家用	恒久減税対象車 (自家用)		
			円	円	円		
1 乗用車	総排気量が	10以下のもの又は電動機を原動機とするもの	7,500	29,500	25,000		
		10を超え1.50以下のもの	8,500	34,500	30,500		
		1.50を超え2.0以下のもの	9,500	39,500	36,000		
		2.0を超え2.50以下のもの	13,800	45,000	43,500		
		2.50を超え3.0以下のもの	15,700	51,000	50,000		
		3.0を超え3.50以下のもの	17,900	58,000	57,000		
		3.50を超え4.0以下のもの	20,500	66,500	65,500		
		4.0を超え4.50以下のもの	23,600	76,500	75,500		
2 トラック	最大積載量が	1トン以下のもの	6,500	8,000			
		1トンを超え2トン以下のもの	9,000	11,500			
		2トンを超え3トン以下のもの	12,000	16,000			
		3トンを超え4トン以下のもの	15,000	20,500			
		4トンを超え5トン以下のもの	18,500	25,500			
		5トンを超え6トン以下のもの	22,000	30,000			
		6トンを超え7トン以下のもの	25,500	35,000			
		7トンを超え8トン以下のもの	29,500	40,500			
3 バス	最大乗車定員が4人以上の乗用車に準ずるもの	総排気量が1.0以下のもの又は電気を動力源とするもの	29,500円に最大積載量が8トンを超える1トンまでごとに4,700円を加算した額	40,500円に最大積載量が8トンを超える1トンまでごとに6,300円を加算した額	最大積載量に応じた額に3,700円を加算した額		
		10を超え1.50以下のもの	" 4,700円 "	" 6,300円 "	" 6,300円 "		
		1.50を超えるもの	" 6,300円 "	" 8,000円 "	" 8,000円 "		
		(1)一般乗合用及び通学用	乗車定員が	30人以下のもの	12,000	12,000	
				30人を超え40人以下のもの	14,500	14,500	
				40人を超え50人以下のもの	17,500	17,500	
				50人を超え60人以下のもの	20,000	20,000	
				60人を超え70人以下のもの	22,500	22,500	
70人を超え80人以下のもの	25,500			25,500			
80人を超えるもの	29,000			29,000			
(2)その他のもの	乗車定員が			30人以下のもの	26,500	33,000	
		30人を超え40人以下のもの	32,000	41,000			
		40人を超え50人以下のもの	38,000	49,000			
		50人を超え60人以下のもの	44,000	57,000			
		60人を超え70人以下のもの	50,500	65,500			
		70人を超え80人以下のもの	57,000	74,000			
		80人を超えるもの	64,000	83,000			
		4 三輪の小型自動車		4,500	6,000		
5 けん引車及び被けん引車	(1)けん引車	小型自動車に属するもの	7,500	10,200			
		普通自動車に属するもの	15,100	20,600			
	(2)被けん引車	小型自動車に属するもの	3,900	5,300			
		普通自動車に属するもので最大積載量が8トン以下のもの	7,500	10,200			
		普通自動車に属するもので最大積載量が8トンを超えるもの	7,500円に最大積載量が8トンを超える1トンまでごとに3,800円を加算した額	10,200円に最大積載量が8トンを超える1トンまでごとに5,100円を加算した額			

車種別	用途別	営業用	自家用	恒久減税対象車 (自家用)		
		円	円	円		
6 特種用途車	(1) 壺 枢 車	普通自動車に属するもの	12,600	14,300		
		小型自動車に属するもの	5,800	6,500		
	(2) 塵芥車等	普通自動車に属するもの	12,100	15,000		
		小型自動車に属するもの	5,500	6,900		
	(3) キャンピング グカー	原動機を用いないもの	普通自動車に属するもの	7,500	10,400	
			小型自動車に属するもの	3,900	5,300	
		その他のもの	普通自動車に属するもの	25,400		
			総排気量10以下のもの又は電動機を原動機とするもの		23,600	20,000
			10を超え1.50以下のもの		27,600	24,400
			1.50を超え20以下のもの		31,600	28,800
			20を超え2.50以下のもの		36,000	34,800
			2.50を超え30以下のもの		40,800	40,000
			30を超え3.50以下のもの		46,400	45,600
			3.50を超え40以下のもの		53,200	52,400
			40を超え4.50以下のもの		61,200	60,400
			4.50を超え60以下のもの		70,400	69,600
	60を超えるもの		88,800	88,000		
	(4) その他の用に用いるもの	トラックに類するもので最大積載量のないもの	小型自動車に属するもの	18,200		
			総排気量10以下のもの又は電動機を原動機とするもの		23,600	20,000
		10を超え1.50以下のもの		27,600	24,400	
1.50を超え20以下のもの			31,600	28,800		
20を超え2.50以下のもの			36,000	34,800		
2.50を超え30以下のもの			40,800	40,000		
30を超え3.50以下のもの			46,400	45,600		
3.50を超え40以下のもの			53,200	52,400		
40を超え4.50以下のもの			61,200	60,400		
4.50を超え60以下のもの			70,400	69,600		
60を超えるもの		88,800	88,000			
(4) その他の用に用いるもの	その他のもの	車両重量が5トン以下のもの	9,000	11,500		
		5トンを超え10トン以下のもの	18,500	25,500		
		10トンを超え15トン以下のもの	29,500	40,500		
		15トンを超えるもの	39,000	53,000		

自動車の種類及び構造区分によりそれぞれ前各号に該当する自動車について定められた額

(注) 総排気量は、ロータリーエンジンを搭載する自動車にあっては、単室容積にローター数を乗じて得た数値の100分の150に相当する数値とする。

自動車税（種別割）のグリーン化税制

(1) 軽 課

新車新規登録の時期	対象自動車	軽課割合	軽課期間
平成13年度	低公害車（電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車）	概ね50%軽課	2 年間
平成14年度	☆☆☆かつ燃費基準達成	概ね25%軽課	
	☆☆かつ燃費基準達成		
平成15年度	☆☆☆かつ燃費基準達成 燃費基準達成車で★★★★以上	概ね50%軽課	1 年間
平成16年度	低公害車（電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車）	概ね50%軽課	1 年間
	燃費基準+5%達成車で★★★★	概ね25%軽課	
	燃費基準達成車で★★★★		
平成17年度	低公害車（電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車）	概ね50%軽課	1 年間
	燃費基準+5%達成車で★★★★	概ね25%軽課	
	燃費基準+5%達成車で★★★		
平成18年度	低公害車（電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車）	概ね50%軽課	1 年間
	燃費基準+20%達成車で★★★★	概ね25%軽課	
	燃費基準+10%達成車で★★★★		
平成19年度	低公害車（電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車）	概ね50%軽課	1 年間
	燃費基準+20%達成車で★★★★	概ね25%軽課	
	燃費基準+10%達成車で★★★★		
平成20年度	低公害車（電気自動車、天然ガス自動車）	概ね50%軽課	1 年間
	燃費基準+25%達成車で★★★★		
平成21年度	燃費基準+15%達成車で★★★★	概ね25%軽課	1 年間
平成22年度 平成23年度	低公害車（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、天然ガス自動車）	概ね50%軽課	1 年間
	燃費基準+25%達成車で★★★★		
平成24年度 平成25年度	低公害車（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、天然ガス自動車）	概ね50%軽課	1 年間
	平成27年度燃費基準+10%達成車で★★★★		
平成26年度 平成27年度	低公害車（電気自動車、天然ガス自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル乗用車）	概ね75%軽課	1 年間
	平成27年度燃費基準+20%達成車で★★★★ （令和2年度燃費基準達成）	概ね50%軽課	
	平成27年度燃費基準+20%達成車で★★★★ （令和2年度燃費基準未達成）		
平成28年度	低公害車（電気自動車、天然ガス自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル乗用車）	概ね75%軽課	1 年間
	令和2年度燃費基準+10%達成車で★★★★	概ね50%軽課	
	平成27年度燃費基準+20%達成車で★★★★		
平成29年度	低公害車（電気自動車、天然ガス自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル乗用車）	概ね75%軽課	1 年間
	令和2年度燃費基準+30%達成車で★★★★	概ね50%軽課	
	令和2年度燃費基準+10%達成車で★★★★		
平成30年度	低公害車（電気自動車、天然ガス自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル乗用車）	概ね75%軽課	1 年間
	令和2年度燃費基準+30%達成車で★★★★	概ね50%軽課	
	令和2年度燃費基準+10%達成車で★★★★		
令和元年度	低公害車（電気自動車、天然ガス自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル乗用車）	概ね75%軽課	1 年間
	令和2年度燃費基準+30%達成車で★★★★	概ね50%軽課	
	令和2年度燃費基準+10%達成車で★★★★		
令和2年度	低公害車（電気自動車、天然ガス自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル乗用車）	概ね75%軽課	1 年間
	令和2年度燃費基準+30%達成車で★★★★	概ね50%軽課	
	令和2年度燃費基準+10%達成車で★★★★		

- (注) 1 ☆☆☆は平成12年排出ガス基準値より75%以上性能のよい自動車、☆☆は50%以上性能のよい自動車、☆は25%以上性能のよい自動車である。
 2 ★★★★★は、平成17年排出ガス基準値より75%以上性能のよい自動車、★★★★とは50%以上性能のよい自動車をいう。
 3 燃費基準達成車とは、特に定めのない限り平成22年度（ディーゼル車は平成17年度）に達成すべき燃費基準を達成した自動車をいう。
 4 燃費基準+〇%達成とは、特に定めのない限り平成22年度（ディーゼル車は平成17年度）に達成すべき燃費基準より〇%以上を達成した自動車をいう。
 5 平成27年度燃費基準達成車にディーゼル車は含まれない。

(2) 重 課

対象自動車	重課割合	重課期間
新車新規登録から11年を超えたディーゼル車	概ね15%重課	新車新規登録から11年又は13年を超えた翌年度以降
新車新規登録から13年を超えたガソリン車、LPG車		

- (注) 1 バス（一般乗合用を除く）、トラック（被けん引車を除く）、霊柩車、塵芥車等（散水車、塵芥車、清掃車、糞尿車）、特種用途車のうち形状がトラックに類するもので最大積載量がないものの重課割合は、概ね10%。
 2 電気自動車、圧縮天然ガス自動車、メタノール自動車、ガソリンを燃料とするハイブリッド車、一般乗合用バス、被けん引車を除く。